

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
分担研究報告書

成人期の発達障害診療専門拠点機関の機能の整備と安定的な運営ガイドラインの作成のための研究

研究分担者 太田 晴久 昭和大学発達障害医療研究所 准教授

研究要旨

発達障害が社会に認知されるとともに行政への相談や医療機関への受診者が急増している一方、対応できる人材の不足と包括的な医療システムの未整備が喫緊の課題となっている。本研究では、1)発達障害診療専門拠点機関(以下、拠点機関とする)に必要な機能について調査検討を行う。2)東京都における拠点モデルを晴和病院に構築する。3)発達障害支援研究会の学会化と研修会や出張講義を通して、発達障害診療の可能な医療機関を増やし、モデルの全国化を図る。4)各地域および機関の状況に対応するために、発達障害専門プログラムを補完する付加的プログラムを作成した。5)児童思春期から成人期への診療移行についての検討会議を行う。上記の取り組みから得られた知見をもとにして、6)成人期発達障害診療専門拠点に関するガイドラインを作成することを目的として行われた。ガイドラインは、概要(拠点機関の要件、成人発達障害支援学会)、診療・支援、普及・教育、事例集の構成で作成された。地域支援拠点のあるべき姿を提示し、具体的なモデル事業の内容も例示することによって、今後全国で整備されていく発達障害地域拠点の指針となるものである。2019年度においては昭和大学にて上記の3)から6)を実施した。

A. 研究目的

昭和大学発達障害医療研究所と晴和病院では、全国に先駆けて発達障害専門外来とともに自閉スペクトラム症(ASD)に特化したデイケアを開設した。10年余で計6,000名を越える患者を受け入れており、デイケアで実施していた発達障害専門プログラムは、全国の医療機関の協力を得て、全20回のパッケージ化、効果検証が行われ、診療報酬が算定できるようになった。本研究ではこれらの実績をもとに、1)発達障害診療専門拠点機関(以下、拠点機関とする)に必要な機能について調査検討を行う。2)東京都における拠点モデルを晴和病院に構築する。3)発達障害支援研究会の学会化と研修会や出張講義を通して、発達障害診療の可能な医療機関を増やし、モデルの全国化を図る。4)各地域および機関の状況に対応するために、発達障害専門プログラムを補完する付加的プログラムを作成する。5)児童思春期から成人期への診療移行についての検討会議を行う。上記の取り組みから得られた知見をもとにして、6)成人期発達障害診療専門拠点に関するガイドラインを作成することを目的とする。

2019年度においては昭和大学にて上記の3)から6)を実施した。

B. 研究方法

2019年度においてアンケート調査を実施した。その結果を基にして、下記を検討・実施した。

3)モデルの全国化、発達障害診療機関の充実

札幌大会(2018年10月)において学会化された成人発達障害支援学会において、発達障害専門プログラム研修会を実施し、支援の普及と支援ネットワークを構築する。

4)プログラム拡充

アンケート調査をもとに、ニーズについて検討する。先駆的に発達障害支援を実施している医療機関に対し、プログラムについてのヒアリングなどにより、プログラムの作成と実施を行う。

5)児童思春期から成人期への診療移行の課題

本事業の分担研究者である齊藤卓弥に加え、児童思春期からの移行ケースの経験のある複数の機関とその在り方について検討をする。

6)成人期発達障害診療専門拠点ガイドラインの作成

調査結果と東京都モデルをもとにガイドラインを作成する。拠点機関候補を含めた複数の医療機関と検討会議を実施し、その内容と実現可能性について協議する。

C. 研究結果

3)モデルの全国化、発達障害診療機関の充実

成人発達障害支援研究会は2018年10月に実施された札幌大会において学会化(「成人発達障害支援学会」)を達成し、200名以上の参加者があった。学会化により、発達障害診療ネットワークの強化、拠点機関モデルの全国化に向けた基盤を構築した。分科会では専門デイケアで実施する発達障害専門プログラムの研修会を実施した。研修会は参加者の満足度が高く、発達障害診療に関する支援水準の向上に寄与した。2019年10月には名古屋大会を開催し、333名が参加した。名古屋大会においても発達障害専門プログラムの研修会を開催し、支援の拡充と質の担保を目指した。研修会を終了し、所属機関で発達障害

支援を実施している機関ホームページ上で公開をし、情報発信に努めている。(現在30機関、<https://square.umin.ac.jp/adult-asd/index.html>)。今後、年次大会は滋賀、岡山での開催予定しており、研修会の継続、フォローアップ研修の実施についても検討している。

また、昭和大学および晴和病院から都内のクリニック、精神科病院に対して出張講座を行い、発達障害診療の立ち上げを支援した。

4) プログラム拡充

アンケート調査から得られた様々な支援ニーズに対応できるよう、2018年度に引き続き、発達障害専門プログラムを補完することを目的に付加的プログラムについて検討を行い、作成・実施した。自閉度の高い当事者向けプログラムを昭和大学で実施(週1回、参加者8~10名/回)。ADHD専門プログラムは昭和大学、晴和病院で実施(昭和大学：全12回、7クール目実施中、参加者延べ799名)。岡山県精神科医療センターが開発した就労準備プログラムを昭和大学で実施した(全7回、2クール終了、参加者延べ182名)。大学生向けプログラム(「居場所づくり・自己理解編」、「コミュニケーション編」、「就職活動準備編」の3期で構成される全11回のプログラム)の実施。生活支援の面では一人暮らし調理プログラムをオレンジページと協働し昭和大学で実施(週1回、参加者4~5名/回)。その他、全国で取り組まれているプログラムや支援について調査した(サイコドラマプログラム、就労準備プログラム)。

また、家族アンケートでニーズが高かった 家族向けプログラム(全1回、延べ8家族参加)、家族向け講演会(3回、延べ291名)を昭和大学にて実施した。また発達障害家族会「烏山東風の会」のサポートを受け、家族会立ち上げ支援マニュアルを作成した。烏山東風の会の活動を参考に、晴和病院においても2019年11月に世話人会が立ち上がった。

5) 児童思春期から成人期への診療移行の課題

思春期から成人期への診療移行についての検討会議を2020年1月20日に開催した。研究代表・分担機関である晴和病院、昭和大学、北海道大学に加え、児童思春期診療も実施している成人の拠点候補機関(岡山県精神医療センター、愛知県精神医療センター、針生ヶ丘病院、松田病院)、児童思春期を主な対象としている医療機関(メンタルクリニック・ダダ)、成人を主な対象としている医療機関(平川病院、山田病院、きしるメンタルクリニック、ハートクリニック横浜、滋賀県立精神医療センター)、大学生への支援機関として広島大学保健管理センター、発達障害の原因、疫学に関する情報のデータベース構築のための研究を行なっている信州大学が参加した。

その中で、成人期へのスムーズな移行・情報共有が疲弊している児童期診療の負担軽減につながることを、児童・成人期双方の医師同士の交流・情報交換の重要性、成人期になり地方から東京など都会に行くことも多いため地域差も勘案する必要性などが提案された。

6) 成人期発達障害診療専門拠点ガイドラインの作成

上記調査および検討を基にして「成人期発達障害診療専門拠点に関するガイドライン」を作成した。ガイドラインは以下のような大枠で構成されている。概要(拠点機関の要件、成人発達障害支援学会)、診療・支援(成人期発達障害概念の変遷、診療機能、生活支援、就労支援、家族支援、連携機能)、普及・教育(内部教育、外部研修・普及、調査・研究の実施、当事者や一般市民への普及)、事例集(政令指定都市：さっぽろ駅前クリニック、愛知県精神医療センター、岡山精神医療センター、倉光病院、晴和病院、烏山病院。中核市・特例市・特別区：滋賀精神医療センター、沖縄中央病院。)。本ガイドラインの副読冊子ともいえるべき構成として、「心と社会」誌「発達障害支援の現状と今後の方向性をめぐって」特集号にてガイドラインをはじめとする上記の取組みを全国での先進例も含めて報告した(日本精神衛生会発行、第179巻1号、2020年3月刊行)。大まかな目次を以下に示す。発達障害支援の現状とこれから/厚労省における支援施策/成人ガイドライン/東京成人地域拠点のモデル事業/さっぽろ子どもの心の診療ネットワーク/成人ASDへのショートケアプログラム/トピック(引きこもり・就労支援・検査入院・家族)/付加的プログラム(成人した自閉症者専門プログラム・就労支援岡山モデル・サイコドラマ・調理プログラム)/当事者のナラティブ/各地域における支援(全国・福島・浜松・滋賀・高知・広島・沖縄)/書評。

D. 考察

2019年度において、2018年度に実施したアンケート調査から得られた情報を基にして、検討会議を経て、成人期における発達障害診療専門拠点機関の機能の整備、運営ガイドライン作成をおこなった。

拠点機関に必要な機能についての調査からは、ニーズの高さと比べて現状で不足している機能として、外来機能(専門的なデイケア・ショートケア、家族支援)、連携機能(発達障害者支援センター、ひきこもり支援センター、児童精神科を標榜する医療機関)、その他の機能(支援者の育成・教育の機会)が挙げられた。外来機能の専門的なデイケア・ショートケアに関しては発達障害専門プログラムが2018年に診療報酬化したことは後押しになっているが、その普及と質の維持は拠点機関の役割となるだろう。発達障害に対する診療経験は各施設・支援者による

ばらつきが大きい。発達障害専門プログラムでは集団場面におけるASD特性について直接的に感じられる。そのため、パーソナリティや不安障害など他の要因による対人関係の問題に苦悩している患者との違いが明らかになりやすい。そういった場面の経験は、ASDを見分けて適切な援助を自然に提供できる。プログラムの実施は診断技能の向上や支援者に対する教育機能の強化にもつながる。これらのことから、ASD専門ショートケアプログラムの施行は拠点機関においては中核的な機能であると考えられた。発達障害専門プログラムの効果は認められているものの、本人・家族から寄せられた様々なニーズすべてに応えられるものではない。補完する付加的プログラムについて他機関の取組みを参考に、地域や機関の現状に応じて提供していくことが望ましい。

家族支援については、家族自身にも支援が必要であると回答した者は多く、家族心理教室に参加したと回答した者は71%であった。昭和大学ではこれまで家族教室(家族のつどい)を26回実施し、延べ2000人が参加している。前半は講義形式で、後半は前半のテーマを元に、スタッフがファシリテータとする懇談会で家族同士の交流を行っている。家族教室をはじめ家族支援は、診療報酬が算定できないため、開催や運営が難しい場合が多い。そのノウハウを構築し実施していくことは拠点の役割となる。

連携機能に関しては、特に発達障害者支援センター、ひきこもり支援センター、児童精神科との連携が不足していることが示された。発達障害者支援センターは情報提供などで間接的にはつながっていることもあるが、マンパワーの問題などから医療機関との直接の連携は不足している。本人への調査において、ひきこもり経験がある者は63%を占めていた。さらに、発達障害を疑ってから受診するまでに約半数が1年以上経過していた。内閣府の調査(2019年)においても中高年のひきこもりは全国60万人と推定されており、今後さらに大きくなっていくことが予想される。発達障害者支援センターやひきこもり支援センターやなどの機関との連携、家族に対する支援を強化することは、ひきこもり状態など支援につながりにくい本人を包括的に対処していくためにも重要な機能であり、拠点機関に必要であると考えられた。

その他の機能(支援者の育成・教育の機会)に関しては、発達障害の過剰診断を含めた診断の妥当性についても関連する。本人・家族に対する調査では、発達障害について最初に一般精神科を受診した後に「正確な診断」を希望し、発達障害専門外来を志向する傾向が認められた。このことは、専門外来の有用性を示すとともに、一般精神科における発達障害診療の質に対して本人や家族の信頼を十分に得ていないことを示唆している。そのため、拠点機関においては、施設内外に対する発達障害診療に関する支援者の育成・教育の機会を積極的に作ることが重要

な役割であると考えられる。

これらは、全国の拠点機関の候補を含めた機関(愛知県精神医療センター、滋賀精神医療センター、岡山精神医療センターなど約30機関)との複数回の検討会議、児童思春期から成人期への診療移行の課題についての検討会議において、検討された。それらをもとに、「成人期発達障害診療専門拠点に関するガイドライン」は作成された。ガイドラインでは、拠点機関の機能として診療や支援にとどまらず、普及・教育に関する地域での役割を示した。ガイドライン作成においては、特定の地域の特性に偏らないように、全国から広く意見を集め、各地域における「事例集」も提示した。

ガイドラインの実装化、支援機関の普及と質の担保のために、成人発達障害学会は基盤になると考える。2018年10月に札幌大会にて学会化を達成した発達障害支援学会では、研修会の実施や発達障害支援の実施機関をホームページで情報開示をおこなっている。すでに多くの発達障害支援を実施している機関(拠点機関候補)は、支援の成果とその進展に伴って浮き彫りになった課題を発信し、全国の機関と共有・検討を行う。このことでガイドラインの実装化を目指し、全国的な発達障害支援の普及と質の担保を図ることが目指される。

E. 結論

発達障害が社会に認知されるとともに、福祉・行政への相談や医療機関への受診者が急増している一方で、対応できる人材の不足と包括的な医療システムの未整備が喫緊の課題となっている。すでに認知症や依存症では拠点機関を中心とした支援体制が構築されているが、発達障害に関しては未整備である。

本研究によってまとめることができた「成人期発達障害診療専門拠点に関するガイドライン」は、地域支援拠点のあるべき姿を提示し、具体的なモデル事業の内容も例示することによって、今後全国で整備されていく発達障害地域拠点の指針となるものである。拠点数が増えていくことによって、現在社会問題化している診察待ち時間の長期化、ひきこもり問題に対応できることが期待される。そういった拠点の存在は、地域で発達障害診療を実践する人材の育成にもつながるはずである。

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Yamagata B, Itahashi T, Fujino J, Ohta H, Nakamura M, Kato N, Mimura M, Hashimoto RI, Aoki Y. Machine learning approach to identify a resting-state functional connectivity pattern serving as an endophenotype of autism spectrum disorder. *Brain Imaging and Behavior*, 13(6): 1689-1698, 2019. doi: 10.1007/s11682-018-9973-2.
- 2) Fujino J, Tei S, Itahashi T, Aoki Y, Ohta H, Kubota M, Isobe M, Hashimoto RI, Nakamura M,

Kato N, Takahashi H. Need for closure and cognitive flexibility in individuals with autism spectrum disorder: A preliminary study. *Psychiatry Research*, 271:247-252, 2019. doi: 10.1016/j.psychres.2018.11.057.

- 3) 太田晴久 (監修), 横井英樹, 五十嵐美紀 (監修協力). 職場の発達障害 自閉スペクトラム症編, 講談社, 2019.
- 4) 太田晴久 (監修), 横井英樹, 五十嵐美紀 (監修協力). 職場の発達障害 ADHD 編, 講談社, 2019.
- 5) 五十嵐美紀, 横井英樹, 小峰洋子, 水野健, 中村善文, 岩波明. 成人 ADHD のデイケア支援. *精神科*, 34(5): 452-456, 2019.
- 6) 横井英樹, 五十嵐美紀, 加藤進昌. 発達障害を対象としたデイケアでのプログラム. *産業精神保健*, 27 巻(特別): 90-94, 2019.
- 7) 安宅勝弘, 相澤直子, 丸田伯子, 河合雅代, 田川杏那, 太田晴久. 大学における発達障害学生支援に関するニーズ調査 障害学生支援部門を対象とした調査の結果から. *大学のメンタルヘルス*, 3: 144-150, 2019.
- 8) 河合雅代, 安宅勝弘, 相澤直子, 田川杏那, 太田晴久, 丸田伯子. 発達障害学生支援に関する教職員のニーズについての検討 教職員向けアンケート調査の結果から. *大学のメンタルヘルス*, 3: 151-158, 2019.
- 9) 田川杏那, 太田晴久, 川嶋真紀子, 今井美穂, 反町絵美, 牧山優, 安宅勝弘, 相澤直子, 丸田伯子, 河合雅代, 横井英樹, 五十嵐美紀, 小峰洋子, 加藤進昌. 医療機関における発達障害学生の支援に関するニーズ調査. *大学のメンタルヘルス*, 3: 159-164, 2019.
- 10) 水野健. 発達障害デイケア. 発達障害者支援ハンドブック 2020, 46-47, 東京都福祉保健局, 2020.
- 11) 五十嵐美紀, 水野健. 発達障害診療専門拠点機関の全国的な整備に向けてのガイドライン 成人発達障害者について. *心と社会*, 51(1)(179): 13-18, 2020.
- 12) 太田晴久. ひきこもりと発達障害. *心と社会*, 51(1)(179): 38-43, 2020.
- 13) 大岡由理子, 福島真由, 水野健. 大人になった自閉症者を支えるプログラム. *心と社会*, 51(1)(179): 64-69, 2020.
- 14) 遠藤由美子, 今井美穂. 発達障害者の自立へ向けて 調理プログラム. *心と社会*, 51(1)(179): 84-90, 2020.
- 15) 横井英樹. 地域での発達障害支援の取り組み 全国の実況. *心と社会*, 51(1)(179): 98-103, 2020.

2. 学会発表

< 口頭発表 >

- 1) 横井英樹, 五十嵐美紀. ASD. 外務省・障害者雇用に関する一般省員向け研修会, 東京・外務省講堂, 2019/4/10
- 2) 横井英樹, 五十嵐美紀. 東急エイジェンシー研修会, 東京, 2019/4/18
- 3) 五十嵐美紀. 上智大学講演, 東京, 2019/6/11
- 4) 太田晴久, 川嶋真紀子, 牧山優, 今井美穂. 発達障害を持つ大学生への支援. 筑波大学精神神経科勉強会, 茨城・筑波大学附属病院, 2019/7/8

(教育講演)

- 5) 横井英樹, 五十嵐美紀. ADHD. 外務省・障害者雇用に関する一般省員向け研修会, 東京・外務省講堂, 2019/7/10
- 6) 水野健. 社会福祉法人めぐはうす法人内職員研修, 東京, 2019/7/19
- 7) 横井英樹. 第 1 回日本成人期発達障害臨床医学会, 東京・昭和大学上條記念館, 2019/7/27
- 8) 横井英樹. 2019 年度精神保健福祉研修 (前期) 地域援助技術研修・初級, 2019/7/29
- 9) 横井英樹. 岐阜県発達支援センター講演, 2019/8/8
- 10) 横井英樹. 高知・四万十市講演, 2019/9/26
- 11) 太田晴久. 発達障害とひきこもり. 第 7 回成人発達障害支援学会, 愛知・金城学院大学, 2019/10/26 (シンポジウム)
- 12) 太田晴久. 成人期発達障害 ~ 診断と支援 ~. 第 7 回成人発達障害支援学会, 愛知・金城学院大学, 2019/10/27 (ランチョンセミナー)
- 13) 太田晴久, 横井英樹. パブリックヘルスリサーチ 2019 年度健康教育研修会, 2019/11/1
- 14) 今井美穂, 横井英樹, 五十嵐美紀, 水野健, 満山かおる, 牧山優, 川嶋真紀子, 太田晴久. 発達障害を有する学生向けプログラムの開発のためのニーズ調査. 第 41 回全国大学メンタルヘルス学会, 大阪・大阪大学, 2019/12/5-6 (一般研究発表)
- 15) 横井英樹. デイケアでの発達障害の就労支援と院内雇用への取り組み. 精神・発達障害者職場定着サポートスキルアップ研修, 栃木・とちぎ青少年センター, 2020/2/21 (実務研修)
- 16) 横井英樹. ADHD の方への支援について. 東京・東京都立精神保健福祉センター, 2020/2/27 (学習会講師)

< それ以外の発表 >

- 1) 五十嵐美紀, 横井英樹, 岩波明. 昭和大学附属烏山病院デイケアにおける発達障害支援の取り組み. 第 1 回日本成人期発達障害臨床医学会, 東京・昭和大学上條記念館, 2019/7/27 (ポスター)
- 2) 五十嵐美紀, 水野健, 福島真由, 今井美穂, 横井英樹. 発達障害診療拠点機関の設置に向けて 全国医療機関調査報告. 第 24 回デイケア学会, 北海道・北星学園大学, 2019/9/14-15 (ポスター)
- 3) 五十嵐美紀, 横井英樹, 水野健, 今井美穂. 成人発達障害専門プログラムの体験会. 第 24 回デイケア学会, 北海道・北星学園大学, 2019/9/14-15 (ワークショップ)
- 4) 福島真由, 水野健, 五十嵐美紀, 横井英樹, 今井美穂. 成人期の発達障害者の WRAP グループに対する認識と求める工夫. 第 24 回デイケア学会, 北海道・北星学園大学, 2019/9/14-15 (ポスター)
- 5) 昭和大学発達障害医療研究所, 公益財団法人神経研究所附属晴和病院, 他. 成人発達障害専門プログラム研修. 第 7 回成人発達障害支援学会, 愛知・金城学院大学, 2019/10/26-27 (ワークショップ)
- 6) 牧山優, 川嶋真紀子, 反町絵美, 満山かおる, 五十嵐美紀, 横井英樹, 今井美穂, 太田晴久.

発達障害学生の家族が求める支援の現状：第7
回成人発達障害支援学会,愛知・金城学院大学,
2019/10/26-27(ポスター)

G. 知的財産権の出願・登録状況
(予定を含む。)

1. 特許取得
該当なし

2. 実用新案登録
該当なし

3. その他
該当なし